

2018年9月20日(木)

## 第2回 平成30年北海道胆振東部地震 野党合同対策会議

# 【質問・要請】

※9月10日(月)第1回会議にて集約

■佐々木隆博議員 (p.1)

■山岡達丸議員 (p.1~p.2)

■荒井聰議員 (p.2)

■紙智子議員 (p.2~p.3)

■石川香織議員 (p.3)

■池田真紀議員 (p.3)

■逢坂誠二議員 (p.4)

■福山哲郎議員 (p.4)

■徳永エリ議員 (p.5~p.6)

■立憲民主党 (p.7~p.9)

■山崎誠議員 (p.10)

2018年9月10日(月)

平成30年北海道胆振東部地震 野党合同対策会議 (質問・要請文字起こし)

## ■佐々木隆博議員

- ① 1. 電気については相当数、復旧をしているが問題は水の方であり、復旧の目的が立っていないところが沢山ある。特に厚真町はつくったばかりの上水道が壊れてしまったので当分は上水を使うのが難しいと聞いている。ここは引き続きお願いしたい。  
⇒ 厚労省
- ② 2. 中長期的にはボランティアの受け入れについて、厚真町は小さな町なので受け入れの態勢ができていない。道庁・厚労省の手伝いをいただきたいと町長から要請されている。  
⇒ 厚労省
- ③ 3. 農水省から農業被害について廃棄も相当あったが、水産の被害はコンテナがあげられなくて、というような情報も出ているので説明を求める。  
⇒ 農水省
- ④ 4. 北海道の危機対策関係のフロアがあり、各省庁からも出向していただいている。連携を取ってやっているが、北海道庁からの被害・復旧の発信がないと言われている。同じフロアで各省庁と一緒に行動しているにも関わらず、そういう状況がある。国からの発信の方が先になっていることもあり住人を不安にさせているため、連携を取ってほしい。  
⇒ 北海道庁

## ■山岡達丸議員

- ⑤ 1. しっかりとした予算措置が配れるのか、そうした見通しを持ちたいというのが各自治体の思いである。政府にはしっかりとした予算措置を取ることを要請したい。  
⇒ 財務省
- ⑥ 2. 行政経験のあるボランティアが欲しい。役人の代わりになる、事務局が担える役所からのボランティアがまず欲しい。その上で一般のボランティアが欲しいが受け入れ態勢ができていない。  
⇒ 北海道庁
- ⑦ 3. 厚真町では1か月は水がない見通しの中で、浄水場の早期復旧について力を借りたい。安平町も19%という水の確保状況であるが技術者が足りない。  
⇒ 厚労省
- ⑧ 4. 電力について当初から発表がコロコロと変わった。99%は電力が戻っているかもしれないが、これから冬に入っていく中で2か月も3か月もかかるというような状況では、素朴的な見通しではなく、きちんとした見通し・発表の前倒しをお願いしたい。  
⇒ 経産省
- ⑨ 5. 壊れた住宅もあるが、壊れかけのままの住宅が多数ある。居住者不在で危険な建物についても必要な措置を求める。余震等の問題もあり住人も不安になっていることを理解して  
⇒ 国交省

ほしい。

- ⑩ 6. 仮設住宅の需要がむかわ町から出ている。仮設住宅、あるいはトレーラーハウスの体制をお願いしたい。  
⇒ 内閣府
- ⑪ 7. J R北海道に対象される地域であるということもあり、J R北海道をきちんと守っていくことを要請したい。  
⇒ 国交省
- ⑫ 8. 苫小牧の港は北海道の半分の物流を担っており、東側のコンテナ等はめちゃくちゃになった。国のお金ではなく市で直しているだけに予算が多くかかる。国としてしっかりとした後押しをお願いしたい。  
⇒ 国交省

## ■荒井聡議員

- ⑬ 1. 清田区では液状化は十数年前にも起きているが、震源地がこれだけ離れているのにどうして起きたのか、前回の教訓が生かされていないのか。範囲は狭いがこの震災の象徴的なもので、半壊になった住宅をどう補償してくれるのか。長い水道管が入っている道路が陥没し、住宅がやられた訳だが、それにあたってどう補償ができるのか早めに言ってもらえないと不安になる。  
⇒ 国交省  
内閣府
- ⑭ 2. (安平町や厚真町という震源地に近いところでは、電力が止まったために都市型の災害が発生している。災害の現状は、ガソリンがなくなるという心配から石油スタンドに車が沢山並んでいる。スーパーではほとんど食べ物が無い。) 総務省が避難所の総括をしたが、震源地に近いところのみである。30か所近く避難所を作り、各避難所で100人くらいずつ避難をした。水が出ない・食料がないことやまた震度7の地震の予想もあり避難している人もいるが、そういう方々のカウントが入っていないように思う。  
⇒ 北海道庁
- ⑮ 3. 外国人観光客がホテルに留まることもできず、日本語が分からないまま行き場を失っている。ボランティアが対応しているが、組織的にやる必要がある。  
⇒ 国交省
- ⑯ 4. 北海道電力のアナウンスが遅く不正確。電力供給の制度を持っている電気事業者がこの事態を起こしたため、その立場に立ってもっと丁寧かつ頻繁にアナウンスするべきである。電気事業者に大いなる反省を求める。  
⇒ 経産省
- ⑰ ■紙智子議員  
1. 町の職員が厚真町では100人であり、長期に支援となると本当に大変である。応急・復旧・復興のステージ毎に専門性を持つ職員を派遣なり、要求している。むかわ町の町長も  
⇒ 総務省

同じく、持続的な対応ができる職員を支えに、人的な支援を求める。宮城の震災等での経験者も派遣されているが、人数的にはまだまだ足りていない。

- 18 2. 札幌の北海道難病センターには宿直の機能があり、福祉の避難所として以前から要望をしているが未だ指定されていない。実際の災害になると、他の人と一緒に避難所に行くのが苦痛であり、色々な症状や人工肛門等のシャワー設備が必要になるなど避難所に入れないことがある。センターには宿泊やシャワー設備も整っているが、受け入れたくとも指定されていないため、指定を求める。

⇒ 札幌市

- 19 3. 酪農について搾乳ができないと乳房炎になってしまうため、搾乳し廃棄した生乳についての補償を求める。

⇒ 農水省

■石川香織議員

- 20 1. 搾乳できなかった牛の今後の対応についての支援をお願いしたい。搾乳できないと乳房炎の心配があり、色々な体調不良が発生するため経済的な負担が今後大きくなる。

⇒ 農水省

- 21 2. 搾乳可能な有無は自家発電機の所持が分かれ目になった。自家発電機は高額ではあるが全ての酪農家に行きわたるような対応が必要である。国の補助やリース・買い取りなど色々な手段があるが、とにかく発電機の確保に向けて尽力してほしい。

⇒ 農水省

- 22 3. 観光客のキャンセルが相次いだため、その公的支援をお願いしたい。

⇒ 国交省

- 23 4. 道東エリアには発電所がない。今回の厚真町の火力発電所に北海道の電力の半分以上が依存していたことが長期の停電の原因だと思うため、道東エリアにも発電所を設置することが求められる。

⇒ 経産省

■池田真紀議員

- 24 1. 運送業者の社長等から「国交省から泊原発が再稼働する可能性があって、そちらへの燃料輸送を最優先するよ」という通達があった」という噂が出ている。生活物資の輸送を最優先するのは通常通りだと思うが、大手の運送会社ではそういった対応をすと流れており真偽を問いたい。

⇒ 国交省

- 25 2. ボランティアの受け入れについて、自治体職員とボランティアとの間に福祉の専門職をお願いしたい。保健師は既に入っているが、福祉の避難所と通常の避難所が分かれており、通常の避難所ではそのニーズが汲み取られていない。問題ないという回答が多いが今現在、避難所に自分から声を上げられない障害者の方もいるので、そういった間に専門職の派遣

⇒ 厚労省

を求める。

■逢坂誠二議員

- 26 1. 1か所の発電所が使えなくても、他の発電所の近くに住んでいるのに電気がこない状態が2日も続くことがありえないという疑問が出ている。地震による直接の被害はそうだが、停電がなぜ大規模かつ長期間にわたって起こったのか。ブラックアウトの問題は避けて通れないため、経産省を中心に今回の原因究明を徹底的にお願いしたい。普段からの備え不足を指摘せざるをえない。大規模で大量に発電をする施設をつくれればいいという話ではなく、分散型の電力システムにするということが1つのポイントである。

⇒ 経産省

■福山哲郎議員

- 27 1. すぐに補正予算の編成をし、臨時国会の開会を5党1会派として要求する。しっかり役所としては政府側に伝えていただきたい。

⇒ 財務省

以上

B

(9/6)北海道胆振東部地震における「道民からの声」

参議院議員 徳永 エリ

- ① ○ 官邸や経済産業大臣の「会見情報」ばかりが散見されたが、北海道庁(知事)危機対策課での会見が全く行われなかったのはなぜか? また、緊急時の被害報告は状況が変わる度に行うべきではないか? ⇒北海道庁
- ② ○ 北海道電力による停電(ブラックアウト)における「原因説明会見」、経産大臣の指示への対応、今後の復旧見通しを含めた「説明会見」などもこの間全く行われなかった。なぜ行われなかったのか? 行うべきではなかったのか?  
(追記):その後、北海道電力は9/8(土)に真弓 明彦社長が本社で記者会見を行い、「全ての発電所が緊急停止し、道内295万戸が停電した。大変なご不便をおかけし、お詫び申し上げます」と謝罪した。  
9/9日現在、全面復旧まで「計画停電」を検討していることを表明しているが、今後も適時、北海道の主要電力事業者として復旧への進捗状況などを道民に丁寧に説明する必要がある。 ⇒経産省
- ③ ○ 道庁危機対策課の被害情報が、実際の自治体での現場情報と異なっており正確性を欠いていた。  
(例:江別市の被害状況等で第3報まで「全面断水」と記載されていたが、実際には全面ではなかった。第4報より「一部断水」に訂正)  
実際には、どこからどの様に被害情報を入手しているのか? ⇒北海道庁
- ④ ○ 今回の大地震の「メカニズム」、また今後、大地震が発生する可能性について、気象庁からの詳細な説明がほしい。 ⇒気象庁
- ⑤ ○ 電力は復旧したものの、網渡り的な状況が続いていることから、国や道から週明け月曜日からの電力需要増に対する徹底した「節電対策」の呼びかけを進めてほしい。 ⇒経産省

【農業関連分野】

- ⑥ ○ J A 共済(建物更生共済)は、建物や家財などは地震災害補償が付与されているが、「牛舎・搾乳舎」は補償の対象外となっている。対象を広げてほしい。
- ⑦ ○ 今般の大地震の影響により酪農王国・北海道では、過去最大級となる生乳廃棄を余儀なくされた。そのため、現況の酪農政策(畜産クラスター事業、兼酪事業等)の制度要件に業務用「自家発電機」及びソーラー発電の購入補助などを加えてほしい。また、制度対象者には酪農家のみならず「乳業メーカー」にも対象を広げ、大地震の影響による電力途絶の際においても、安定的な生乳出荷と品質管理を可能にしてほしい。 ⇒農水省
- ⑧ ○ 【その他】  
・「災害対応型スタンド」の迅速な周知対応について  
(LINE情報の公的活用:アイックス SS事業部の「給油情報」など) ⇒経産省
- ⑨ ・「高齢者対応」について  
(コンビニエンスストアなどで高齢者が並ばずに購入を優先する様な対応呼びかけや買い物に行けない高齢者へ町内会・自治会の配布対応など、有事の際の緊急対策) ⇒内閣府
- ⑩ ・「外国人観光客(インバウンド)の対応について  
(特に、「多言語」による情報提供体制について、今後どの様に対応していくのか) ⇒国交省

C

【立憲民主党北海道連現地調査を踏まえての指摘・質問・要望等】

※ 現地調査は国民民主党道連と合同で実施

現地よりの要望・現状

(宮坂尚市朗 厚真町長より)

- ① 1. 停電で困っているが、それよりも水が少ないことが深刻。現在は近隣の市町村や自衛隊から補給してもらい、ギリギリでやっているが、長期化すると北海道など広域的な支援要請となる。 ⇒ 厚労省
  - ② 2. これからはボランティアの支援が必要となるが、受け入れ準備の人手が不足している。また、ボランティアに何をしてもらうかの検討が必要だが、事務局を設置する余裕がない。道社協と町社協が連携していくために、道には支援を求めたい。 ⇒ 厚労省
  - ③ 3. 地震直後は情報がなく不安が広がっていた。現在は少しずつ情報が入ってきているが、通信の重要性を認識したので、情報入手に対する道への支援を求めたい。 ⇒ 総務省
- (厚真町吉野地区・幌内地区での現地調査)
- ④ 住宅がない場所でも土砂が道路や川を堰き止めている。今後は道路を復旧させ、土砂の撤去が必要となる。 ⇒ 国交省

党としての関係機関への質問、および申し入れ事項

- ⑤ ○ 住民への情報提供について ⇒ 北海道庁
  - ・ 北海道(知事)・札幌市(市長)・北海道電力(社長)は、定期会見を1日2回程度実施し、現状について状況報告を行うべき。北電は、復旧した地区をHPで広報したが、逆にどの地区がいつ復旧予定なのかを知らせるべきではなかったか。
  - ・ 北海道が優先順位を明確にすること。人名救助・ライフラインの確保は当然だが、ライフラインの確保のうち、どの地域に電気を優先するのかのマニュアルがない。
  - ・ 北海道は被害状況だけでなく対応状況を公表すること。被害状況も重要だが、対応状況が見えない。

- ⑥ ○ 全道的な停電について ⇒ 経産省
  - ・ 【ブラックアウト】ブラックアウトの発生原因、および回復(99%回復までに3日間)が長引いた理由は何か。
  - ・ 【危機管理体制】今回の停電は、厚真火力発電所に道内の電力の半分を依存していたことと、トラブル発生時に計画的に送電停止(需要と供給のバランス)ができなかったことが大きな理由との指摘が多い。危機管理体制に問題がなかったか? 今後、北海道電力でこうしたことが発生させないように分散型システムの構築(自然エネルギーの活用や火力発電所の再配置)と十分なトラブル対策を強く要望する。
  - ・ 【再発防止策】今回の全道一円の停電は相当に異常な事態であり、この原因の究明と確実な対策を講ずることが必要である。この原因究明と対策がなければ、安直な感情から原発再稼働論を惹起しかねない。こうした原因究明と対策を明確することで、地域のあるべき電力供給の姿を検討する必要がある。そのために「ブラックアウト再発防止検討」を早急かつ徹底して行う必要がある。特に北電は、きちんとしたデータを出さないおそれがあり、政府と事業者の言いなりではない原因究明は不可欠ではないか。
  - ・ 【停電による保障】停電による冷凍庫業者への補償のありかたはどうなっているか。
- ⑦ ○ 泊原発について ⇒ 原子力規制庁
  - ・ 原発のある泊地域は震度2であったが、ブラックアウトによって外部電源(3系統)が機能せず、やむなく非常電源で使用済み核燃料の冷却を続けることになった。仮にブラックアウトが長引けば、大事に至る危険があったわけで、問題がなかったとは言えない。今後の対策はどうなっているか?
- ⑧ ○ 電池・充電施設の不足について ⇒ 総務省 経産省
  - ・ 多くの住民がスマートフォン(携帯電話)で情報を入手している。しかし、停電のためスマホが見られなくなると不安が広がることとなるので、充電施設の準備などについて検討が必要ではないか。
- ⑨ ○ 酪農等への影響について ⇒ 農水省
  - ・ 緊急時の牛乳廃棄のルールの徹底すべき(廃棄に対しての補償あり方を含む)
  - ・ 搾乳できなかった牛の体調不良、病気に対する経済的支援を検討すべきではないか。
  - ・ 国の補助やリースにより酪農・畜産農家に自家発電機の所有を促進すべきではないか。

- ・ 自家発電設備(緊急用電源)により乳業工場の危機管理を徹底させるべき。
- ・ 出荷できず物流がストップした際の冷蔵・冷凍施設のための自家発電設備(緊急用電源)を国の補助やリースの在り方について検討すべきではないか。

2018/09/10  
立憲民主党 山崎誠

平成 30 年北海道胆振東部地震 野党合同対策会議

要望事項

- ⑩ ○ キャンセルが相次いだ観光業界への支援の在り方についてどうなっているか。⇒ 国交省
- ⑪ ○ 今回の地震発生について、活断層の存在や、地震発生の可能性は想定されていたものなのかどうか。されていなかったとすれば、今後はどう対応するか。⇒ 文科省

以上

- ⑫ ○ 避難所での段ボールベットの使用について周知をお願いします。被災自治体の担当者にヒアリングがなく、手配が進んでいません。エコノミークラス症候群予防として、また気温も低くなりつつあることから段ボールベットの効用は大きいと考えます。なお、段ボール業界との協定は北海道が締結しているとのこと、北海道の危機対策防災グループがとりまとめています。

⇒ 内閣府

自治体名・避難所・人数 (2018/09/08 現在)

日高町	41人	平取町	72人
安平町	678人	むかわ町	586人
厚真町	805人	苫小牧市	179人
恵庭市	35人	北広島市	50人
千歳市	973人	江別市	70人
札幌市	2059人		

- ⑬ ○ エコノミークラス症候群予防の広報をテレビ、ラジオ等で流してください。ポイント以下の通り ⇒ 厚労省

1. 水分を十分に取り、トイレに困らない場所で車を駐車する。
2. 車中泊する場合はなるべく足をあげて寝るようになる。
3. 数時間に1回外に出て歩く、またはふくらはぎをマッサージする。
4. できたら弾力性のあるサポーターなどを履いてふくらはぎを圧迫する。

以上

問い合わせ先：  
避難所・避難生活学会会長  
新潟大学 横沢 和彦 先生  
TEL 090-2468-0140  
hanzawakazuhiko@gmail.com